

## 平成22年度 物流連携効率化推進事業 認定事業一覧表

運輸局	地域	協議会名	事業区分	種目	事業の内容	
※	北海道	新千歳空港	新千歳空港AIR CARGO MODAL SHIFT推進協議会	調査事業	物流拠点周辺	札幌と新千歳空港間の航空貨物輸送において、空港施設周辺での道路混雑や荷扱い待ちが等が発生し、円滑な物流を阻害していることから、最適な共同輸配送システムの構築に向けて、実態把握や試験運行を実施し、物流連携効率化推進計画を策定する。
	関東	吉祥寺地区	吉祥寺方式物流対策委員会	推進事業	都市内物流	荷捌き場の不足等により、路上での荷捌きが問題となっているため、21年度から実施している貨物自動車(2t車)に対し、特定時間帯に民間駐車場を定額料金で利用できる事業を継続するとともに、22年度から公共施設の一部を活用して共同荷捌き施設(吉祥寺地区共同集配センター)を設置し、共同集配事業の実証運行を実施して、物流の効率化及び回遊性の向上並びに環境負荷の低減等を図る。
※	関東	成田・羽田空港	成田・羽田空港間共同輸配送検討協議会	推進事業	物流拠点周辺	成田・羽田両空港が物流機能を発揮するには、両空港の連携を促進する環境整備が必要であることから、成田・羽田空港間の航空貨物について、輸配送の共同化・集約化を図る実証運行を実施することにより、輸送コストの縮減、国際競争力確保に資する効率的かつ継続的に実施可能な輸送体系の構築を目指すとともに、空港周辺での混雑の緩和や環境負荷の低減等を図る。
※	関東	東京港	東京港利用食品物流連携効率化推進協議会	推進事業	モーダルシフト	生産拠点から大量消費地に対する食品メーカー別のトラック輸送について、東京港・新門司港間のフェリー航路を活用した海運モーダルシフトの実証運行を実施し、冷凍食品等の混載輸送の共同輸配送及び既存の冷凍倉庫施設を貨物の積み替え作業の拠点とすることにより、物流の効率化及びCO2排出量の削減を図る。
※	関東	千代田区	大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会	推進事業	都市内物流	貨物自動車の流入を抑制し、物流の効率化及びCO2排出量の削減を図るため、溝の口、大宮、有明地区にある既存の物流施設を配送拠点として活用し、大丸有・神田・秋葉原地区において食品を中心とする低温貨物の共同配送の実証運行の実施及び検証を行う。
※	北陸信越	新潟港	国内・国際鉄道網等活用による物流回廊形成検討委員会	推進事業	モーダルシフト	国内及び国際鉄道網の活用による新潟港を中継点とした国際複合一貫輸送の実現により、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを推進するとともに、効率的な輸送ルートの採用により、輸送距離、輸送日数の縮減及びCO2排出量の削減を図る。
	中部	中部国際空港	中部国際空港利用促進協議会 国際航空貨物共同輸配送推進委員会	推進事業	物流拠点周辺	長野県中・南部地域から中部国際空港向け国際航空貨物のミルクラン方式による共同輸送の実証運行を継続するとともに、新たに北陸地区からの共同輸送ルートを構築するための実証運行を開始し、両地域の関係者による自立的・継続的な運行の実現に向けた課題整理等を行う。
※	中部	福井県敦賀・小浜地区	ふくいグリーン物流効率化推進協議会	推進事業	物流拠点周辺	福井県小浜地区における水産加工業者の小口貨物を集約・混載し、関東地区へ幹線輸送する共同輸送の実証運行を実施する。併せて、敦賀・福井地区において積み合わせ可能な荷主を探り、共同輸送の拡充を図るとともに、復路を活用した原料調達輸送など往復物流の可能性も検討し、より効率的な輸送体系の構築を目指す。
※	近畿	関西地域	関西家電等グリーン物流推進協議会	調査事業	モーダルシフト	関西地域には大手家電等機器メーカーが集積しており、製品等の国内輸送は、その大部分がトラック輸送に依存していることから、鉄道へのモーダルシフトを推進するために、新たな鉄道輸送対象貨物の発掘、対象地域の拡大、複数荷主による往復の荷を確保できるシステム作り等を調査検討することにより、効率的で環境負荷の少ない輸送体系の確立を目指す。
※	中国	広島市中心市街地	広島市都心交通対策実行委員会	推進事業	都市内物流	環境にやさしく、歩きやすく魅力的な広島市中心部「まちなか」の実現を目指し、荷主商店街による物流まちづくりパトロールの制度を確立するとともに、「まちなか」にカーゴステーション(共同荷捌き施設)を設置し、台車等での配送によって、「まちなか」に流入するトラックのCO2排出量、路上滞在時間の削減を目指す実証運行を実施する。
※	四国	徳島港	徳島地区物流連携効率化推進協議会	推進事業	モーダルシフト	徳島地区では、関東地区、九州地区向けの小ロットの貨物の多くが陸上輸送されており、物流の効率化が進まないという課題があることから、物流コストの低減及びCO2排出量の削減など物流の効率化を図るため、共同集配・貨物の混載による大ロット化及び徳島と東京・北九州の航路を活用したフェリーによる無人航送の実証運行を実施する。
※	九州	北部九州地域	北九州地域自動車部品物流連携効率化推進協議会	推進事業	モーダルシフト	北部九州地域と東海・関西地域との間の自動車部品物流において、輸送の共同化や大ロット化によるフェリー輸送や鉄道輸送へのモーダルシフトの実証運行を実施することにより、物流の効率化、物流コストの低減及びCO2排出量の削減を図る。